



平成 28 年 7 月 11 日

各 位

会 社 名	株式会社 AOI Pro.
代 表 者	代表取締役 社長執行役員 中江 康人 (コード番号 9607 東証第一部)
問合せ先	代表取締役 副社長執行役員 譲原 理 (TEL. 03-3779-8000)
会 社 名	株式会社ティー・ワイ・オー
代 表 者	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭 (コード番号 4358 東証第一部)
問合せ先	常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃 (TEL. 03-5434-1586)

株式会社 AOI Pro.と株式会社ティー・ワイ・オーとの 共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に関する基本合意書の締結について

株式会社 AOI Pro.(以下「AOI Pro.」)と株式会社ティー・ワイ・オー(以下「TYO」)は、共同株式移転(以下「本株式移転」)の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと(以下「本経営統合」)について基本的な合意に達し、本日開催の各社取締役会において経営統合に関する基本合意書を締結することを決議し、締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 背景

AOI Pro.は、昭和 38 年(1963 年)に設立、50 年以上の長きにわたり TVCM 制作に携わっており、業界最大手の一角としての地位を確立しております。平成 27 年 3 月に策定した中期経営計画に基づき、コア事業である TVCM 制作を中心とする広告映像制作のさらなる拡大を図る一方で、AOI Pro.グループが培ってきた映像制作ノウハウを強みとして、拡大を続けるインターネット広告分野における動画コンテンツマーケティング事業に新たに挑戦しております。また、海外では、成長著しい東南アジアおよび中国にネットワークを築き、日系の広告会社やクライアントとのこれまでのリレーションをもとに広告映像制作ビジネスを展開しつつ、足元では現地企業との取引も増えつつある状況です。

TYO は、昭和 57 年(1982 年)に設立、M&A 等により急成長を果たし、TVCM 制作業界において、業界最大手の一角としての地位を確立しております。平成 25 年 9 月に策定した中期経営計画に基づき、従来の、広告代理店を経由する TVCM 制作を中心とした広告映像制作事業の拡大を図る一方で、TYO グループが培ってきたクリエイティブ力を活かして、広告主との直接取引も営業体制を拡充しつつ、強化・推進しており、更に、従来の広告映像制作事業とのシナジーが大きい PR 事業も新たに開始予定であります。また、海外において、インドネシアの広告会社とのジョイントベンチャー設立や、すでにアジアに複数拠点を保有するクリエイティブ・エージェンシーの子会社化等により、進出の足がかりを築いております。

近年、インターネットを中心としたデジタルメディア等の媒体の多様化や、スマートフォンやタブレット端末等に代表されるデバイスの多様化に加え、通信速度やデータ解析、VR(Virtual Reality=仮想現実)や AR(Augmented Reality=拡張現実)等のテクノロジーの劇的な進化もあいまって、広告事業を取り巻く環境は大きく急激に変化

しております。また、2017 年度から数年間で、放送局に対する TVCM 素材の提供方法がオンラインでのデータ送稿へ移行し、プリント売上が減少していくことも見込まれています。こうしたことから、両社が現時点において主力としている TVCM 制作マーケットについては、中長期的には大きな成長を見込む事は難しい一方で、広告に関連する事業領域は、その手法や構造の変化を伴いながらも、拡大していくものと考えられています。

広告事業を取り巻くかかる状況、両社のビジョン、経営方針、事業戦略等を総合的に勘案した結果、両社が対等の精神に基づいて経営統合を行い、業界をリードする新たなグループを形成し、共通の理念と戦略の下で、経営資源の結集及び有効活用により、「より大きなシェア」「より強い交渉力」「より強靱な資本」を保持する事が両社の中長期的な成長の為の必須条件であり、更に先進的なビジネスモデルの構築において、より強い競争力を得る事に繋がる、との結論に至りました。

2. 経営統合の基本方針

共同持株会社は、グループ企業を統括し、グループ企業価値の最大化を目指し、スリムな規模で、中長期的な戦略の立案や経営資源の配分を行います。また、両社は、事業運営上は独自性を保ちながら、共同持株会社の下、人材交流・情報交換等を通じ両社の運営上の仕組みの優れた点を相互に導入・活用することで、グループ全体の発展に寄与します。

3. 目的と効果

両社は、本経営統合により、業界をリードする新たなグループ企業として、先進的なビジネスモデルを構築するとともに、魅力あるサービスを提供し、日本のみならず、アジア NO.1 の、映像を主とする広告関連サービス提供会社として、お取引先、株主、従業員、社会等すべてのステークホルダーに貢献する企業となることを目指します。

両社がコア事業とする TVCM 制作を主とする広告映像制作事業については、両社の営業上の独自性・独立性を尊重・維持し、両社がこれまで培ってきたそれぞれのブランドは従来通り競合関係を維持し切磋琢磨していくことが、全体の売上・利益を極大化することにつながるものと考えております。一方で、人材教育や業務の効率化施策の共通化、仕入れの共同化、ポストプロダクション部門や撮影機材レンタル部門の相互融通等については、積極的に推進し、収益力・コスト競争力の強化を図ります。加えて、VR や AR 等、新たな映像制作技術の開発力は、両社の経営資源を結集することで、格段にアップするものと考えております。

AOI Pro.が新規事業として取り組む動画マーケティング事業については、広告会社と協業ソリューションを提供するビジネスモデルを推進していく一方で、広告主との直接取引となり、そのための営業体制が必要となることも想定されるため、広告主との直接取引を強化している TYO とのシナジーは、非常に大きいと考えております。

海外事業については、TYO が広告会社との M&A を進めている一方で、AOI Pro.は広告映像制作ビジネスを展開しており、機能重複がなく、クライアントを日系企業から現地企業へと拡大する方針が一致しているため、早期に統合効果が発揮されるものと考えております。

加えて、共同持株会社体制により、両社共通の経営戦略の下、共同持株会社が成長分野に両社の経営資源を効率的に配分することができるようになるため、経営の機動性・効率性が増すとともに、これまで以上に前向きなリスクテイクが可能になり、業界の変化への適応力が高まるものと考えております。

4. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	平成28年7月11日（本日）
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	平成28年7月11日（本日）
臨時株主総会に関する基準日公告日（両社）	平成28年7月16日（予定）
統合契約書及び株式移転計画承認取締役会（両社）	平成28年7月29日（予定）
統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	平成28年7月29日（予定）
臨時株主総会に関する基準日（両社）	平成28年7月31日（予定）
株式移転計画承認臨時株主総会（両社）	平成28年9月27日（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	平成28年12月28日（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	平成29年1月4日（予定）
共同持株会社株式上場日	平成29年1月4日（予定）

上記は現時点での予定であり、本件経営統合の手の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、合意によりこれを変更する場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(2) 本株式移転の方式

AOI Pro.及びTYOを株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

本件経営統合における株式移転比率は、相手方並びにその子会社及び関連会社に関して実施したデュー・デリジエンスの結果、今後実施される予定の第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえつつ、両社の市場株価も考慮して誠実に協議の上、統合契約書締結までに決定いたします。

(4) 統合準備委員会

経営統合契約書締結後速やかに、本件経営統合に関して両社間で集中的に協議を行うため、統合準備委員会を設置いたします。

(5) 共同持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社の株式については、東京証券取引所市場第一部に新規上場申請を行う予定です。上場日は、共同持株会社の設立登記日である平成29年1月4日を予定しております。

また、両社は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、平成28年12月28日をもって上場廃止となる予定です。

5. 本株式移転の当事会社の概要

(1)	名 称	株式会社AOI Pro.	株式会社ティー・ワイ・オー
(2)	所 在 地	東京都品川区大崎一丁目5番1号	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
(3)	代 表 者 の 役 職・氏 名	代表取締役 社長執行役員 中江 康人	代表取締役社長 吉田 博昭
(4)	事 業 内 容	TVCM、デジタルコンテンツ等の企画・制作	すべての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作
(5)	資 本 金	3,323 百万円 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	1,850 百万円 (平成 28 年 1 月 31 日現在)
(6)	設 立 年 月 日	昭和 38 年(1963 年)10 月 25 日	昭和 57 年(1982 年)4 月 2 日
(7)	発 行 済 株 式 総 数	13,334,640 株 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	62,398,930 株 (平成 28 年 1 月 31 日現在)
(8)	決 算 期	3 月 31 日	7 月 31 日
(9)	従 業 員 数 (連 結)	902 名 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	841 名 (平成 28 年 1 月 31 日現在)
(10)	主 要 取 引 先	株式会社博報堂 株式会社電通 株式会社アサツーディ・ケイ	株式会社電通 株式会社博報堂 株式会社アサツーディ・ケイ
(11)	主 要 取 引 銀 行	三菱東京 UFJ 銀行 みずほ銀行 三井住友信託銀行	三菱東京 UFJ 銀行 みずほ銀行 三井住友銀行
(12)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社コスモチャンネル 10.30% 株式会社イマジカ・ロボットホールディングス 7.50% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7.29% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3.73% 原 仁 3.00% 原 文子 2.46% 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託 E 口) 2.12% AOI Pro. 従業員持株会 1.91% 住友生命保険相互会社 1.65% 株式会社オムニバス・ジャパン 1.65% (平成 28 年 3 月 31 日現在)	フィールズ株式会社 7.83% 吉田 博昭 7.26% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.09% 木村 克巳 2.74% 早川 和良 2.13% メモリーテック・ホールディングス株式会社 1.50% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.47% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1.07% 三井住友信託銀行株式会社 1.00% 渡辺 兼行 0.97% (平成 28 年 1 月 31 日現在)
(13)	当事会社間の関係		
	資 本 関 係	特筆すべき資本関係はありません。	特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	特筆すべき人的関係はありません。	特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	特筆すべき取引関係はありません。	特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	両社にとって相手方当事者並びにその関係者及び関係会社は関連当事者に該当しません。	両社にとって相手方当事者並びにその関係者及び関係会社は関連当事者に該当しません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)						
決算期	株式会社AOI Pro.			株式会社ティー・ワイ・オー		
	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成25年 7月期	平成26年 7月期	平成27年 7月期
連結純資産	10,796	12,447	13,186	4,352	4,945	5,759
連結総資産	23,554	25,583	28,995	13,057	12,879	14,590
1株当たり 連結純資産(円)	844.61	943.52	989.77	70.01	77.18	89.31
連結売上高	27,976	28,817	32,060	25,000	26,569	28,393
連結営業利益	1,783	1,952	2,491	1,493	1,712	1,884
連結経常利益	1,704	1,939	2,302	1,390	1,509	1,806
親会社株主に帰属 する当期純利益	645	1,238	1,098	808	596	1,119
1株当たり 連結当期純利益(円)	53.90	101.38	88.09	13.53	9.85	17.96
1株当たり配当金(円)	23.00	24.00	27.00	3.00	6.00	5.00

6. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 商号	現時点では確定していません。
(2) 所在地	東京都港区(予定)
(3) ※取締役の氏名	代表取締役:中江 康人 代表取締役:吉田 博昭 専務取締役:譲原 理 常務取締役:上窪 弘晃 ※ 設立時監査等委員である設立時取締役は含みません。なお、設立時監査等委員である設立時取締役は4名とし、うち3名を社外取締役とする予定です。
(4) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務
(5) 資本金	50億円
(6) 資本準備金	12億50百万円
(7) 決算期	12月31日
(8) 純資産	現時点では確定していません。
(9) 総資産	現時点では確定していません。
(10) その他	監査等委員会設置会社とし、取締役及び株主総会のほか、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置する予定です。

7. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法が適用されることが見込まれております。パーチェス法の適用に伴い、共同持株会社の連結決算においてのれん(又は負のれん)が発生する見込みですが、金額に関しては現時点では確定していません。

8. 今後の見通し

本合意によるAOI Pro.の平成29年3月期の業績に与える影響につきましては、確定次第、お知らせいたします。
TYOの平成28年7月期の業績に与える影響はありません。

(参考)両社の当期連結業績予想及び前期連結実績

株式会社AOI Pro.	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期連結業績予想 (平成29年3月期)	百万円 33,800	百万円 2,630	百万円 2,630	百万円 1,300	円 銭 103.92
前期連結実績 (平成28年3月期)	百万円 32,060	百万円 2,491	百万円 2,302	百万円 1,098	円 銭 88.09

株式会社ティー・ワイ・オー	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期連結業績予想 (平成28年7月期)	百万円 30,000	百万円 1,500	百万円 1,350	百万円 720	円 銭 11.54
前期連結実績 (平成27年7月期)	百万円 28,393	百万円 1,884	百万円 1,806	百万円 1,119	円 銭 17.96

以上